

知事訪米の概要 (平成30年11月)

平成30年度
沖縄県知事公室

—目次—

1	訪米概要	1
2	訪米日程	2
3	訪米団員名簿	3
4	活動の概要	
	(1) NY 大学 知事講演「多様性の力、民主主義の誇り」	5
	(2) 中満泉国連事務次長面談	6
	(3) マイケル・オハンロン氏面談	6
	(4) シーラ・スミス氏面談	7
	(5) マイク・モチヅキ教授面談	7
	(6) 連邦政府要人面談	7
	(7) マーク・マーニン氏面談	8
	(8) メイジー・ヒロノ上院議員面談	8
	(9) ディビット・プライス下院議員面談	8
5	NY 大学 知事講演「多様性の力、民主主義の誇り」全文	9

1 訪米概要

(1) 目的及び概要

玉城知事が、辺野古に新基地を造らせないことを公約に掲げ、沖縄県知事選挙において過去最多得票で当選したこと、沖縄の過重な米軍基地負担の現状などについて説明し、対話をとおして、基地問題の解決について理解と協力を、米側に求める必要があると考え、11月11日から16日まで、訪米した。

知事は、ニューヨーク大学で、辺野古新基地建設問題の解決策を沖縄だけに問うのではなく、日本とアメリカの市民の皆さんが「自分のこと」として捉えていただき、一緒に解決策を考え、太平洋をこえて、つながって、行動する輪を広げていただきたいという思いから、「多様性の力、民主主義の誇り」をテーマに講演会を行い、県系人や米国人など約140名が来場した。

あわせて、国連事務次長、国務省・国防総省、連邦議会調査局、ヒロノ上院議員、プライス下院議員、その他有識者の方々との面談や県系人との交流、メディア取材への対応などを実施した。

(2) 活動内容

ア 面談（計11名）

国連事務次長	1名
連邦議会議員	2名
有識者	6名
連邦政府	2名

イ 知事講演（於：ニューヨーク大学）

ウ マスコミ取材

(3) 日程

平成30年11月11日（日）～11月16日（金）

(4) 訪米団員

知事、知事秘書、通訳、知事公室長、知事公室職員

合計7名

訪米日程

日本時間			米国時間			訪米日程	備考
月日	曜日	時間	月日	曜日	時間		
11/11	日	10:20				羽田空港発 (NH110) (所要時間: 12時間40分)	
			【以下 米国東部標準時間(EST) 日本との時差 マイナス14時間】				
		23:00	11/11	日	9:00	ニューヨーク JFK 空港着	
11/12	月				12:30	打ち合わせ	
					14:00	ニューヨーク大学での講演会	
					16:00	ぶら下がり記者会見 (同行記者)	
					17:00	ニューヨーク県人会等との交流会	
			11/12	月			
11/13	火				9:00	報道番組「デモクラシーナウ！」スタジオ録画収録	
					13:30	日経アジアレビュー社にて個別取材	
					16:00	中満泉事務次長との面談	
			11/13	火			
11/14	水				9:30	ニューヨーク発 (電車Acela Express)	
					13:00	ワシントン着	
					13:00	フリージャーナリスト ドン・カーク氏取材	
					14:00	マイケル・オハンロン研究員 (ブルッキングス研究所)	
					15:30	AFP通信社取材	
					16:30	シーラ・スミス上席研究員 (外交評議会)	
					17:00	マイク・モチヅキ教授との面談	
					18:10	ぶら下がり記者会見	
					18:30	ワシントン沖繩会との交流会	
			11/14	水			
11/15	木				10:30	国務省・国防総省との面談	
					11:30	日本大使館表敬 (杉山晋輔大使)	
					13:00	連邦議会調査局との面談 (マーク・マニン専門官)	
					14:40	メイジー・ヒロノ上院議員との面談	
					16:30	ディビット・プライス下院議員との面談	
					17:00	the Nation 取材	
					17:40	ぶら下がり記者会見	
			11/15	木			
11/16	金				11:19	ダレス空港発 (NH001) (所要時間: 14時間44分)	
			【以下 日本時間】				
		16:03				成田空港着	
		18:30				ぶら下がり記者会見 (都道府県会館)	

3 訪米団名簿

No.	氏名 Name	職名 Position	備考
1	玉城 康裕 Yasuhiro Tamaki	沖縄県知事 Governor	
2	池田 竹州 Takekuni Ikeda	沖縄県知事公室 知事公室長 Director General, Executive Office of the Governor	事務・総括
3	岸本 義一郎 Yoshiichiro Kishimoto	知事特別秘書 Governor's Secretary	知事秘書
4	上原 宏明 Hiroaki Uehara	基地対策課副参事 Deputy Councilor, Military Base Affairs Division	事務・広報
5	銘苺 奈真 Taishin Mekaru	秘書課主査 Supervisor, Secretary Division	通訳
6	國場 智 Satoru Kokuba	基地対策課主査 Supervisor, Military Base Affairs Division	記録・庶務
7	末永 充 Mitsuru Suenaga	辺野古新基地建設問題対策課主任 Senior Staff, Henoko Base Construction Countermeasures Division	記録・庶務

4 活動の概要

4 活動の概要

(1) 知事講演「多様性の力、民主主義の誇り」

ア 日時：平成30年11月11日 14:00～16:00

イ 参加者：約140名

ウ 場所：ニューヨーク大学

エ 概要：辺野古新基地建設問題の解決策を沖縄だけに問うのではなく、日本とアメリカの市民の皆さんが「自分のこと」として捉えていただき、一緒に解決策を考え、太平洋をこえて、つながって、行動する輪を広げていただきたいという思いから、以下の内容の講演を行った。

- 日本の国土面積のわずか 0.6 %しかない小さな沖縄に日本全国の 70.3 %もの米軍専用基地が集中しており、沖縄は、戦後 73 年間も米軍基地の問題と戦い続けている。
- 現在、名護市辺野古で新基地建設を強行しようしている日米両政府と沖縄は対立しているが、これは、反米とか反基地というイデオロギー的な主張ではなく、これ以上基地はいらないという、生活者のリアルな声である。県民の6割から7割が辺野古新基地建設に反対している。平成 30 年 9 月の沖縄県知事選挙では、新基地建設反対という民意を受けて、相手候補に大きな票差をつけて圧勝した。
- 全ての米軍基地の即時閉鎖ではなく、辺野古の新基地建設という、沖縄県民に対するさらなる負担の増加に反対している。「日米安保は支持する」、けれども「米軍基地は来ないでくれ」という矛盾が、日本の国民の中にもある。その民主主義の矛盾が当たり前のように、沖縄に押し付けられている。
- 沖縄県は、8月31日、辺野古新基地建設に伴う埋立承認を撤回した。これに対して、政府は、本来、国民の権利利益の救済を目的とする行政不服審査法を用いて、撤回の効力を無力化した。政府は、米軍基地を優先するために、法の例外まで沖縄に押し付けている。
- 沖縄県は、辺野古新基地建設の問題を解決するため、沖縄と日本と米国の三者対話を持ちたいと切望している。しかしながら、当事者であるアメリカは、それは「日本国内の問題」だと片付けてしまう。他方の当事者である日本政府は、地位協定などを理由として、沖縄からの苦情を切り捨てている。そして、沖縄からの民意の声は最初から無かったかのように消されていくのが常となっている。基地を作る日本、

基地を使う米国、どちらも責任の当事者であるはずである。その基地を押し付けられている沖縄からの声はどこに届けばいいのか。日米両政府は、民主主義の誠意を持って沖縄と真摯に対話するべきである。そうでなければ、日米両政府と沖縄県民との間に、修復不可能な亀裂が生じてしまうだろう。私は沖縄県知事として、米軍基地が駐留する地域の民意を尊重するよう呼びかけたい。

- アメリカは、沖縄を「日本国内の問題」に閉じ込めているが、実は沖縄の中でもアメリカの民主主義が問われている。膨大な数の軍人が海外の基地に駐留する現実から言えば、アメリカ軍の基地の問題は、アメリカの問題と同等に扱われるべきであり、アメリカの民主主義もまた、国境を越えるべきではないかと考える。
- 保存されるべき豊かな自然環境と互いの友情を、将来の子供達につなげるために正しいと心から信じる声と行動が必要である。みんなが立ち上がれば変化が起こる。変化が大きく早くなるほど、状況は大きく早く変わる。
- 日米両政府が辺野古の新基地建設計画を断念するまで、みんなでぜひ動いていこうではないか。

(2) 中満泉国連事務次長面談

ア 日時：平成30年11月12日 16:00～

イ 場所：国際連合

ウ 面談者：中満泉国連事務次長

エ 概要：沖縄県は、世界の恒久平和の創造に貢献するため「沖縄平和賞」を設けていることや、沖縄をアジアの平和の緩衝地帯にするため、沖縄にアジアのファースト・レディに集まっていたいただき、女性のサミットを開催したいとの話をし、国連の力も貸していただきたいとお願いした。

(3) マイケル・オハンロン氏面談

ア 日時：平成30年11月13日 14:00～

イ 場所：ブルッキングス研究所

ウ 面談者：マイケル・オハンロン氏

エ 概要：玉城知事が、辺野古に新基地を造らせないことを公約に掲げ、沖縄県知事選挙において過去最多得票で当選したこと、沖縄の過重な米軍基地負担

の現状などについて説明を行った。

※ 具体的な発言内容については非公表

(4) シーラ・スミス氏面談

ア 日時：平成30年11月13日 16:30～

イ 場所：外交評議会

ウ 面談者：シーラ・スミス氏

エ 概要：玉城知事が、辺野古に新基地を造らせないことを公約に掲げ、沖縄県知事選挙において過去最多得票で当選したこと、沖縄の過重な米軍基地負担の現状などについて説明を行った。

※ 具体的な発言内容については非公表

(5) マイク・モチヅキ教授面談

ア 日時：平成30年11月13日 17:00～

イ 場所：ワシントン事務所

ウ 面談者：マイク・モチヅキ教授

エ 概要：玉城知事が、辺野古に新基地を造らせないことを公約に掲げ、沖縄県知事選挙において過去最多得票で当選したこと、沖縄の過重な米軍基地負担の現状などについて説明を行った。

※ 具体的な発言内容については非公表

(6) 連邦政府要人面談

ア 日時：平成30年11月14日 10:30～

イ 場所：国務省

ウ 面談者：国防総省 ポール・ボスティ日本部長代行

国 務 省 マーク・ナッパー米国務次官補代理

エ 概要：玉城知事が、辺野古に新基地を造らせないことを公約に掲げ、沖縄県知事選挙において過去最多得票で当選したこと、沖縄の過重な米軍基地負担の現状や、辺野古での軟弱地盤や活断層の可能性が指摘されていることなどについて説明を行うとともに、普天間の早期閉鎖・返還、日米両政府と沖縄で対話する場を設けることなどについて米側の理解と協力を求めた。

※ 具体的な発言内容については非公表

(7) マーク・マーニン氏面談

ア 日時：平成30年11月15日 13:00～

イ 場所：連邦議会調査局

ウ 面談者：マーク・マーニン氏、他3名

エ 概要：玉城知事が、辺野古に新基地を造らせないことを公約に掲げ、沖縄県知事選挙において過去最多得票で当選したこと、沖縄の過重な米軍基地負担の現状などについて説明を行った。

※ 具体的な発言内容については非公表

(8)メイジー・ヒロノ上院議員面談

ア 日時：平成30年11月15日 14:40～

イ 場所：議員会館

ウ 面談者：メイジー・ヒロノ上院議員

エ 概要：玉城知事が、辺野古に新基地を造らせないことを公約に掲げ、沖縄県知事選挙において過去最多得票で当選したこと、沖縄の過重な米軍基地負担の現状などについて説明を行った。

※ 具体的な発言内容については非公表

(9)ディビット・プライス下院議員面談

ア 日時：平成30年11月15日 16:30～

イ 場所：議員会館

ウ 面談者：ディビット・プライス下院議員

エ 概要：玉城知事が、辺野古に新基地を造らせないことを公約に掲げ、沖縄県知事選挙において過去最多得票で当選したこと、沖縄の過重な米軍基地負担の現状などについて説明を行った。

※ 具体的な発言内容については非公表

5 ニューヨーク大学知事講演

- (1) タイトル : 「多様性の力、民主主義の誇り」
- (2) 日 時 : 平成30年11月11日 14:00～16:00
- (3) 参加者 : 約140名
- (4) 場 所 : ニューヨーク大学
- (5) 内 容 :

(島袋准教授による玉城知事の紹介)

皆さん、ニューヨーク大学の東アジア研究所へようこそお越し下さいました。今回、沖縄県知事である玉城デニー知事に「多様性の持つ力、沖縄の民主主義の誇り」というテーマでご講演いただきます。私は、沖縄県の比屋根にルーツを持ちます沖縄県系2世の島袋アンナマリアと申します。こちらニューヨーク大学で日本研究の准教授をしております。最初に、玉城知事について私のほうから簡単にご紹介させていただきます。その後、沖縄に関する短いビデオを上映いたしまして、その後玉城知事にご講演をお願いいたします。玉城知事のご講演の後、私のほうから2つほど知事にご質問をさせていただきます。最後にフロアの皆さんと議論をしたいと思います。

玉城知事は1959年に沖縄県の旧与那城町、現在のうるま市でお生まれになりました。玉城知事は幼少期の頃からロック音楽の影響を受けまして、当時ベトナム戦争の前線基地としての役割を担っていた沖縄における入れ混じった文化を体現する存在となりました。

上智社会福祉専門学校をご卒業後、玉城知事は沖縄にお戻りになりまして、ラジオパーソナリティとなりました。このことが、言葉に繊細な沖縄の幅広い世代の方々にとって理解しやすいコミュニケーションスタイルを確立することにつながりました。その後、そのコミュニケーションの技術を活用しまして、沖縄市の市議会議員として2002年から2005年まで務め、その後2009年から2018年まで衆議院議員としてご活躍なさいました。

今年の夏、翁長前知事が辺野古新基地建設阻止のために戦っていた最中、膵臓がんのためお亡くなりになりました。翁長前知事は生前、自らの後継者として2名の方のお名前を挙げていました。そのうちの一人が玉城デニー知事でした。お名前が挙がっていたもう1名の方が知事選出馬を辞退後、玉城知事は、たちまち県民の支持を得ました。もともと革新派ではなく保守派の流れを汲む政治家であり、辺野古新基地建設に

断固として反対していた翁長前知事の「イデオロギーよりアイデンティティ」という政治哲学を玉城知事は受け継ぎました。翁長前知事は、沖縄県民としてのアイデンティティを強調し、それは歴史的経験のみに基づくものではなく、沖縄県民の日々の生活の中にもあるものだとして、沖縄のイデオロギーの分断を乗り越えました。

玉城知事は、これにさらに多様性という要素を加え、選挙戦では沖縄の多くの若者達の心を動かしました。そしてこの若者達は、普段政治と距離を置く人々を含む沖縄における全ての層の人々に働きかけ、玉城知事への支援に繋がりました。

フェイクニュースや日本政府による対立候補への強力な支援にもかかわらず、玉城知事は、辺野古反対を掲げ40万に近い票を獲得して当選しました。

現在、約4万人もの米軍兵およびその関係者が沖縄に駐留しています。そして1945年以来、何万人もの米国人が沖縄に駐留しています。その意味で申し上げますと、沖縄は米国の歴史の一部でもあり、米国家族や米国民の生活の一部でもあるのです。そして同時に、玉城知事は、我々の知事でもあるわけです。

では最初に、ビデオを上映いたします。

(ビデオ上映)

(島袋准教授)

では次に、沖縄の基地についてです。では玉城知事のご講演をお願いいたします。

(玉城知事講演)

(玉城知事)

ハイサイグスーヨー、チューウガナビラ。ニューヨークの皆様、初めまして。沖縄県知事の玉城デニーでございます。どうぞ宜しくお願いいたします。アメリカ人のように見えますが、英語はあまり話せないなので今日は日本語で話をして、銘苅さんに通訳をして頂きますのでよろしく宜しくお願いいたします。まず、最初に今日の講演の準備には島袋まりあ先生にとってもお世話になりました。まず始めに感謝いたします。ありがとうございます。そして今日、こうやって本当にたくさんの皆さんにお越し頂きました。本当にありがとうございます。

先ほどご紹介にもありましたが、私は国会議員を勤めていた2009年から2018年まで

は3回アメリカに訪問いたしました。今年の9月30日に選挙で当選して、10月4日に沖縄県知事に就任してからはもちろん初めてです。これまでは主にワシントン DCを中心に訪米活動を行っていましたが、今回は「多様性の持つ力・沖縄の民主主義の誇り」をテーマにお話しするために、アメリカでも多様性にあふれている都市ニューヨークを県知事としてアメリカでの活動をスタートする場所を選びました。

沖縄は第二次世界大戦後、73年間も米軍基地の問題と戦い続けています。今、名護市辺野古の新基地建設をめぐり、後戻りできない事態へと追い込まれています。今後どのような手段で埋め立てを阻止していくのか、そのための何か具体的な策があるのか、日本のメディアは新しく県知事となった私の判断に注目しています。

私はここで、なぜ沖縄がこのような状況に追い込まれているのか、日本と米国の安全保障体制の過重な負担をなぜ沖縄だけが背負い続けているのか、皆さんに話をさせて頂きたいと思います。そして、沖縄だけに解決策を問うのではなく、日本とアメリカの市民の皆さんが「自分のこと」として捉えていただき、一緒に解決策を考え、太平洋をこえて、つながって、行動する輪を広げていただきたいという思いで、これからお話をさせていただきます。

さて、私は1959年に、日本の一番南にある小さな島、沖縄に生まれました。私の父は米国人で元海兵隊員、母は日本人です。母は80歳を過ぎて元気です。笑顔のとてもチャーミングな人です。しかし私は父の顔も、出身地も知りません。私がまだ母のお腹にいたときに父が先にアメリカへ帰還することになり、母は私を産んでからアメリカへ渡る約束でした。ところが生まれてからあと、母は渡米を断念し、沖縄で私を育てました。手紙も写真も、母は悔いを残すからとすべて焼いてしまいました。このような形で日米双方の関係を持つ子供たちは少なくありません。しかし私は、幼い頃は外見が違うというだけでいじめにあったりもしましたが、私を実の母以上に可愛がってくれた養母は、差別や偏見が心の傷にならないよう優しく教えてくれました。ですから私は自分の生い立ちを肯定していますし、海兵隊の基地周辺にある飲み屋で働いている女性たちの、食事や洗濯などの世話をするまかないが生活するための仕事だった私の母の姿を知っています。

つまり私にとっての米軍基地とは政治的な問題というよりも、日常生活の延長に見ていたものです。基地を抱えながら生活をしてきたウチナーンチュの現実でもあったわけです。沖縄における多様性は、生きるためのたくましさが必要としながらも、人としてのチムグクル、真心を決して失ってはいけないというアイデンティティとして、

私たち沖縄県民が誇りに思っている魂（マブイ）でもあるのです。

普段のウチナンチュは、兵隊とほとんどもめたりしません。しかし沖縄は今、辺野古で新基地建設を強行しようとしている日本とアメリカの両政府とぶつかっています。この対立は反米とか反基地というイデオロギー的な主張ではなくて、これ以上基地はいらないという、生活者のリアルな声です。細かい点については、今日皆さんに資料をお配りしていますので、どうぞそちらをご覧ください。

辺野古の新基地問題をめぐる沖縄の現状について簡単にご説明いたします。沖縄県の人口は今 145 万人です。現在はハワイと肩を並べるくらいに好調な観光産業を中心に発展しています。県全体からみる基地の関連収入は、わずか 4 ～ 5 % にしか過ぎません。沖縄は基地経済に依存しているわけではないのです。

沖縄の国土面積は日本全体のわずか 0.6 % です。その小さな沖縄に日本全国の 70.3 % もの米軍専用基地が集中しています。圧倒的な集中であるにもかかわらず、日本政府はさらに新たな米軍基地の建設を辺野古で強行しています。これには沖縄県の県民の 60 ～ 70 % が反対しており、翁長雄志前沖縄県知事も、そして私も、新基地建設反対という民意で、選挙では相手候補に大きな票差をつけて県知事選挙で圧勝しています。

沖縄が現在直面している政治問題として、私は全ての米軍基地の即時閉鎖ではなく、辺野古の新基地建設という、沖縄県民に対してのさらなる負担の増加に反対しているのです。沖縄に米軍基地が集中している理由について、日本の政治家や評論家はアジアに近い「地理的優位性」や「戦後の安全保障上のこと」などを理由に挙げています。

しかし、戦後の米軍基地が沖縄に作られてきた経緯を観察すると、米軍が基地建設を試みた 1950 年代に日本本土での反対闘争がすさまじかったことや、かつて防衛大臣を担った方の発言にあるように「九州でも西日本でもいいが政治的に沖縄」というように言っています。それは、米軍にとって都合がいいのではなくて、日本政府にとって沖縄に置くほうが手っ取り早い、日本国民からの反対を避ける意味でも基地が集中している沖縄しかない、という考えにこだわっているとしか思えません。

残念ながら「日米安保は支持する」、けれども「米軍基地は来ないでくれ」という矛盾が、日本の国民のなかにもあります。しかしその民主主義の矛盾が当たり前のように押し付けられているのが沖縄なのです。

沖縄県は、8月31日辺野古の新基地建設に伴う埋め立て承認を撤回しました。これに対して政府は国民の権利利益の救済を目的とする行政不服審査法を用いて、撤回の効力を無力化しました。本来このやり方は、国民が政府と闘うために使う権利なのですが、日本政府は辺野古の新基地建設工事を再開させるために、政府が私人になりまして法の趣旨を捻じ曲げています。沖縄県は法治国家にあるまじき行為だとして強く批判しています。米軍基地を優先するために、政府は法の例外規定まで沖縄に押し付けているわけです。

しかし、こうした問題は日本だけにとどまりません。アメリカも当事者です。沖縄県は、沖縄と日本と米国の三者対話を持ちたいと切望していますが、アメリカは沖縄に対して、それは「日本国内の問題」だと片付けてしまいます。沖縄がアメリカに直接米軍基地に関する苦情を訴えると、アメリカは苦情を日本政府へ回します。

そして日本政府は、地位協定などを理由として、沖縄からの苦情を切り捨てるわけです。このように、沖縄からの民意の声は最初から無かったかのように消されていくのが常となっています。非常に残念ですが、この民意の声をしっかり受け止め、私あるいは私たちが責任を持って解決しよう、と主張する政治家は、アメリカにも日本にもいません。こうした国際社会の下で、沖縄県民はいったいどのようにして声を上げることができるのでしょうか。

基地を作る日本、基地を使う米国。どちらも責任の当事者であるはずですが、その基地を押し付けられている沖縄からの声はどこに届けばいいのでしょうか。民主主義のあるべき姿を私たち沖縄県民はどこでつかむことができるのでしょうか。民主主義の尊厳をアメリカと共に分かち合いたいという沖縄県民の心からの願いはどのようにすれば繋がるのでしょうか。

しかし、政府の扉と法律の門は閉じつつあるという厳しい現実には直面しています。沖縄はいったいいつまで、政府の扉の前で待たなければならないのでしょうか。いったいいつまで、法律の門の前で待たなければならないのでしょうか。そうした沖縄に対する扱いを「まるで植民地のようだ」と反発する沖縄県民も少なくありません。沖縄の立場から見た場合、日本は法治国家であるという政府のコメントに対して「自作自演」といわざるを得ないのです。そうでないとするならば、民主主義の誠意を持って沖縄と真摯に対話するべきです。

さて、第二次世界大戦後、アメリカは沖縄を「太平洋の要石～キーストーン」と呼び

ました。米軍の軍事戦略において沖縄は、太平洋から東アジアへの鍵であるという意味です。しかしこれまで説明してきたように、沖縄を常に民主主義からも法律からも例外的な存在におき続けていくなれば、その鍵の石は、沖縄から激しい反発が飛び散ってゆく、「パンドラの箱」の鍵に変わってしまうかもしれません。そうなれば日米両国と沖縄県民との間に、修復不可能な亀裂が生じてしまうでしょう。翁長雄志前知事も、沖縄の民意をおろそかにすることは、安全保障体制を敷く日本とアメリカの両国の政府に対して大きな反発が起こりうるかもしれないと警鐘を鳴らしていたのです。

私は沖縄県知事として、米軍基地が駐留する地域の民意を尊重するよう呼びかけたいのです。日本は、アメリカにとってもっとも重要な同盟国のひとつですが、一方で沖縄を民主主義の手続きから排除するという姿勢を支えています。私が考えますに沖縄にとっての安全保障体制は、右か左かというイデオロギー的な政治問題ではなく、日常生活に根ざしたリアリティーなのです。だからこそ翁長雄志前県知事は「イデオロギーよりアイデンティティ」だと主張したのです。つまりイデオロギー的・反米的なことではなく日常生活の中から国の政治について考えるという民主主義の魂が沖縄に根付いているわけです。

沖縄県民は、日米両政府から矛盾を押し付けられましたが、その矛盾をチムグクルで包みこむ多様性へとウチナーンチュは変えてまいりました。その一例となるのが、本島南部の糸満市にある平和の礎です。沖縄戦においては、民間人約 10 万人を含む 20 万人以上の方々がなくなりました。平和の礎には国籍を問わず、亡くなった全ての人々の名前が刻銘されており、新たに確認された方の名前も追加で刻まれています。これは沖縄の多様性を反映している大切な事業の一つです。私の母の父親、つまり私の祖父と 2 人の叔父の名前もそこに刻まれています。

このように、苦い苦しみの経験を含めて平和への思いを大事に育んできたからこそ、沖縄県民は日米両政府が強行する辺野古新基地に反対を主張するのです。新基地はいらないと主張しているわけです。アメリカではおそらく沖縄の問題はあまり報道されない、あるいは知られていないという現実があるかもしれません。しかし私はこのことをとても不思議に思います。なぜなら 1945 年の沖縄戦から現在に至るまで、多くの数のアメリカ人が沖縄に駐留してきているからです。ですから実際には、アメリカと沖縄の関係は非常に深いといえます。この深い関わりの中から私も生まれてきたのです。政治家が沖縄の運命を決めるのかもしれませんが、その沖縄を知っているのは政治家よりも、多くのアメリカの元軍人や軍属やその家族なのではないでしょうか。

沖縄のダイバーシティというのは私のような存在であり、米兵と結婚して渡ってきた、いまアメリカにいらっしゃる沖縄の女性たちであり、そして親から沖縄の魂を受け継いだ子供たちであり、そして、沖縄に触れてきた数多くの軍人・軍属なのです。私はこのダイバーシティを、誇るべき民主主義の力にぜひ変えて欲しいのです。

米軍が沖縄に来て 73 年になります。米軍はせめて、キーストーンである沖縄の声ぐらい聞くという敬意を払って欲しいと思っています。アメリカは沖縄を、「日本国内の問題」に閉じ込めていますが、実は沖縄の中でもアメリカの民主主義が問われているのです。ですから私は、米国政府をはじめ、沖縄に駐留したアメリカ人、そしてそのご家族の方々にも、沖縄の問題を自分の問題のこととして考えて欲しいのです。膨大な数の軍人が海外の基地に駐留する現実から言えば、アメリカ軍の基地の問題は、アメリカの問題と同等に扱われるべきであり、アメリカの民主主義もまた、国境を越えるべきではないかと私は考えます。

保存されるべき豊かな自然環境と互いの友情を、将来の子供達につなげるために正しいと心から信じる声と行動が必要です。お互いの沖縄のために、皆さん立ち上がってぜひ行動してください。貴方の国の政府に、アメリカの民主主義の誇りを沖縄にも届けるようにどうぞ要求してください。沖縄県民に残された時間はあまりありません。しかし、みんなが立ち上がれば変化が起こります。変化が大きく早くなるほど、状況は大きく早く変わります。

日米両政府が辺野古の新基地建設計画を断念するまで、みんなぜひ動いていこうではありませんか。アメリカヌグスーヨー、トゥマテー、ナイビランドー！ マキテー、ナイビランドー！ マジュン、チバティイチャビラナヤーサイ！ イPPER、ニフェーデービタン、有り難うございました。

(島袋准教授との質疑応答)

(島袋准教授)

知事、いっぺーにへーで一びる。ありがとうございます。私のほうから知事にご質問をさせていただく前に、知事のご講演の内容について簡単に概要を振り返りたいと思います。その後フロアの皆さんからのご質問をいただきたいと思います。

まず、玉城知事のご講演には7つの要点がございました。一つ目は、沖縄県民の約6割から7割が辺野古新基地建設に反対しているということです。二つ目に、日本の民主主義の矛盾です。日本政府は日米同盟を重視していますが、日本国民は基地を自分達のところには望みません。そのため、ギャップが生まれるのです。それが日本の民主主義における根本的な矛盾として現れています。そしてこの矛盾が沖縄に押しつけられているのです。それが現れているのが、1950年代に日本本土で起こった反基地運動であり、その結果、沖縄に海兵隊が移転されたのです。

3つ目に、これらの矛盾を乗り越える、または矛盾を整理する代わりに、沖縄は法の例外とされてきたことです。玉城知事はその例として、先月末の行政不服審査法について挙げておられました。行政不服審査法においても沖縄は法の例外とされ、日本政府は辺野古における工事を再開したのです。

4つ目は、日米間のガバナンスの問題です。米国政府は、沖縄は日本の問題だと主張し、それが日本政府側に伝えられると、日本政府は「日米安全保障条約を優先しないといけない。」と言い、沖縄を切り離すのです。これは私が個人的に「政治のたらい回し」と呼んでいるものです。残念ながら、誰もたらい回しを自分がここで止める、という人がいないのです。そのため、沖縄県民の民意が日米の間でどちらにも届かない状況となっているのです。

5つ目に、沖縄は政府の扉の前でどれだけ待たなければならないのか、法の門の前でどれだけ待たないといけないのか、ということです。なぜなら、沖縄は常に法の例外にされているからです。そのような方法で、日本政府は米国政府と共に、新基地建設を進めています。

6つ目に、太平洋の礎石（キーストーン）としての沖縄です。これは米国が第2次世界大戦後、米国にとっての沖縄の戦略的重要性から名付けたものです。しかし玉城知事はこれにご自身の表現を加え、もし辺野古移設計画が沖縄県民の民意に反して進められた場合、反発の「パンドラの箱」を開ける鍵となるとおっしゃいました。

7つ目は、米国に住む沖縄県系人及び沖縄に感銘を受けたことのある人々に向けたものでした。過去73年間、沖縄に駐留したことのある米国人は何十万人といます。玉城知事は、自身が沖縄で取り入れた多様性のコンセプトについて、全ての方々に受け入れてほしいと訴えました。その多様性とは、イデオロギーではなく、沖縄での日々の生活の中で受けた感銘なのです。沖縄に感銘を受けた人たちは、沖縄の現実につい

て、自身のこととして捉える感覚を持っています。その感覚を沖縄の問題に対してさらに意識を向け、行動を起こすことに広げるべきなのです。

そして最後に、現在米軍は沖縄のみでなく、世界中に駐留しています。その意味では、米国の政治をここ（米国本土）国内のみで考えることがどうしたら可能なのでしょうか？これは米国の民主主義の問題でもあるのです。だからこその問題は、ここ米国でも提起され、議論すべきなのです。以上が簡単な概要でした。ここで私のほうから2つの質問をしたいと思います。

最初に、玉城知事のご講演を聞いて明白になったことは、沖縄はただの太平洋にある、知られていない島ではなく、新しい地政学的な問題を提起する場所だということです。沖縄は、戦後の国境を越えた民主主義という新しい議論の最前線にいるのです。その意味でいうと、第二次世界大戦後、米国は世界最大の軍事国として台頭し、世界に600以上もの米軍基地を保有しているのです。これは大変大きな数ですし、世界中に多数の米国人が駐留しています。そのため古いウェストファリア体制は変化し、米国の米軍基地政策により急激な変化を遂げた国境を越えた新しいガバナンスの時代の突入したのです。特に日米安全保障条約は、米国にとって最も重要な条約の一つです。そしてこの日米安全保障条約が、私が国境を超えたガバナンスとして申し上げている例の一つでもあります。

日米地位協定には、米軍が日本に駐留することが可能となる規定が定められています。私の質問はもう少し具体的なもので、日米地位協定に関するものでも、日米安全保障条約でもなく、「沖縄に関する特別行動委員会」通称 SACO と呼ばれる合意に関するものです。これは沖縄における米軍基地の整理縮小を図るため 1996 年に日米の間で合意されたものです。これは日米間の合意ではありますが、繰り返しになりますが、日米の政府間で、ミスマッチが起こっているのです。その結果として、沖縄は法の例外とされ、法の大きな犠牲となっています。

玉城知事にもう少しこの SACO についてご質問したいと思います。SACO が沖縄に示唆するものとその影響、そして SACO と辺野古問題との関係、SACO が辺野古問題にもたらす意味についてお伺いしたいと思います。これが私の最初の質問です。

（玉城知事）

では日本語でお答えいたします。今 SACO 合意の問題についてご質問があったかと思いますが、1995 年、三人の米兵によって幼い女の子が暴行された事件をきっかけに、もう沖縄から多くの米軍基地の整理縮小に動いていこう、スペシャル・アクション

ン・コミッティ・オン・オキナワの省略が SACO なんですね。沖縄本島の真ん中に、極東で最大と言われているアメリカ空軍の嘉手納基地というエアベースがありますが、その嘉手納基地から南側が沖縄県の人口の 80 %が集中しています。その 80 %に集中しているところにある基地の嘉手納から南側の基地全体を整理統合して、今の基地の中に納めていこうというのが、SACO の基本計画です。

全体の SACO 計画は私達沖縄県も認めています。ですからできるだけ早く、整理統合を行うべきだという立場を取っていますが、一つだけ違うのは、宜野湾市にある普天間飛行場の移設問題です。その SACO 合意の時には、世界で一番危険だと言われている普天間飛行場は、辺野古の沖合に海上フロートのようにして撤去可能な基地として計画が始まりました。それは当時の沖縄県知事も SACO 合意を認めていましたが、二つの条件をつけて普天間の辺野古移設を認めていました。一つの条件は、軍隊つまり、海兵隊と民間の供用できる空港にすること、もう一つはそれを 15 年で沖縄県に返還してくれ、という二つの条件です。

しかしそれから紆余曲折して、いろいろな利権がからんでいって、今の辺野古の沿岸を埋めたてて、V 字型の滑走路にして作っていく計画に代わってしまったわけですね。ですから、撤去可能な基地であったはずの最初の SACO から、撤去可能でなく未来まで、国が自由に使いたい放題使える基地を作ろうとしているのが、今の辺野古の基地の計画です。この計画を私達はやはり認めるわけにはいかないというのが、今の問題にあたっています。

(島袋准教授)

ありがとうございます。SACO という国境超えた合意の結果、沖縄は犠牲となり、現在辺野古新基地の建設に向けた工事が進んでいます。私の二つ目の質問は、多様性についてです。玉城知事は、翁長前知事の「イデオロギーよりアイデンティティ」というスローガンに、多様性を取り入れました。繰り返しになりますが、保守派政治の流れを汲んだ翁長前知事が、沖縄を数十年にわたり苦しめてきたイデオロギーの分断を乗り越えたということは、大変意義深いと思います。

翁長前知事は、辺野古新基地建設への反対を強調し、辺野古への反対は沖縄のアイデンティティに根付くものだと言いました。そして、玉城知事はまさに、が辺野古新基地への反対は、沖縄での日々の生活や現実に根付くものだ、とされました。私は、アイデンティティは、歴史的な経験であり、沖縄県民の日々の日常でもあると思います。玉城知事はこの沖縄の政治的哲学に多様性をもたらしたことは大変意義深いと思いま

す。

私の混血の沖縄県系人と母親達に関する個人的な研究から、彼らも基地賛成派か基地反対派のどちらかにレッテルを付けられ、イデオロギーの対立に巻き込まれていることがわかりました。しかし玉城知事は、多様性は沖縄、そしてここ米国でもイデオロギーを超越するものだと示したのだと思います。

多くの沖縄出身の方が米国にいますが、基地や辺野古計画、政治全般に関する事柄に関し声を挙げるのが避けてきました。その理由は私も先程申し上げ、また玉城知事もおっしゃった理由からです。しかし先週、玉城知事は、沖縄の民主主義の炎を米国にもたらしました。米国でも沖縄のコミュニティーが玉城知事と辺野古新基地建設反対を支援する声明を出しました。この声明は米国にすむ沖縄県系によって草案されたもので、4か国語で発出されています。これは世界に移住した県系人の歴史を反映させたもので、すでに先週だけで100以上の署名を集めています。

私は、ここからどうやってこの炎を米国の一般の人々にも広げられるか考えています。すでに広がっていると思います。例えば私の育ての父は、カンザス出身のベトナム兵で、忠実なトランプ支援者でもあります。その父が玉城知事と玉城知事の辺野古への反対を支援するようになりました。多くの米国人が、私の父のように玉城知事の支持者になれると思うのです。なぜならそれは玉城知事がおっしゃったように反米ではなく、イデオロギーの問題でもないからです。

すでに過重な基地負担を受け入れている島に住む県民の日々の生活の上に、県民が望まない、さらなる基地建設を中止してほしいと求める具体的な要求なのです。この動きをどのように次の段階に持っていけるのかと考えています。今年の4月、韓国と北朝鮮による南北首脳会談が開催されたという輝かしい例があります。これは朝鮮半島の人々の民意により圧倒的に支持されたものです。そしてその支持は、そして世界に移住した朝鮮出身の人々にも広がりました。特にこれを支持する米国に住む朝鮮出身の人々が、米国の政治家に働きかけました。後にこれは、トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談につながったのです。そこでどうしたら沖縄に感銘を受けた沖縄県人と他の米国人が米国側で働きかけられないかと考えています。これは国境を越えた運動、国境を越えた協力となり、国境を越えた民主主義を支持することになるのです。なぜなら民主主義自体国境を越えているからです。沖縄に住む沖縄県民の民意を支持するため、そしてアジア太平洋地域における平和のために私達はどうしたらそれを成し遂げられるのでしょうか？

(玉城知事)

はい、ありがとうございます。ダイバーシティ、多様性という言葉が沖縄で恐らく県知事選挙でその多様性、ダイバーシティを持ちだした知事はかつていなかったと思います。しかし、最初に皆さんにお話したように、私がなぜニューヨークに来たか、ニューヨークがそのダイバーシティを証明している、世界で最も進んでいる場所だと私は感じているからです。皆さんはイデオロギーの違いで、税金を払うか払わないか決めますか？イデオロギーの違いで毎日違う空気をすうことができますか？イデオロギーだけにこだわるわけではありませんが、ダイバーシティは私たちが生きている今の生活、今の存在そのものだと思います。私達がダイバーシティを大切にしようと思うのは、ダイバーシティに必要なもの、もう一つあります。それは寛容性です。この二つ。多様性があるだけでなく、寛容性、お互いを認めるといってお互いの関係を作っていこうという前向きな気持ちがあることが一番大切です。

私が考えるにディアスポラと呼ばれる人たちは、世界にその種を運ぶ人たちだと思っています。何の種か。それは多様性の中で最も大切な価値観をみんなで作っていこうとする種です。この価値観は人によってそれぞれ違います。でもそれぞれ違う価値観を多様性と言うのです。その多様性が認められ、お互いが高めていくことによって、地域が発展し、町が発展し、多くの人々がそこに集まるようになってきます。私は沖縄を、平和を作るためのダイバーシティの島にしたいと思っています。ニューヨークにはその平和を作る為に協力して下さる方が今日いっぱい来て下さっています。ですから沖縄の平和のためにぜひお力を貸して欲しいと思っています。ぜひそのことを、その多様性と言う中でしっかり皆さんにお伝えしたいと思っています。多様性というのは実は誰もが思っていることですが、普段は気がつかないんですね。気がつかないんだけど、その多様性の価値観に気がついた時に自分で何かしたいと思う気持ちがお互いの中に必ずあるはずなんです。ぜひその価値観を一緒に共有しましょう。それが民主主義の一番根源にあるイデオロギーではなくアイデンティティに繋がります。

すいません、これだけはお願しておきたいと思います。先程もお話しましたがけれども、皆さんに何ができるかということ、私はそのプランをぜひ皆さんにお願いしたいと思います。今辺野古の新基地建設の問題で沖縄が追い詰められていると私は言いました。どんなに追い詰められていても対話というキーワードは絶対に捨てることはできませんし、忘れてもいけません。ぜひアメリカの皆さんに、アメリカの政府へ、アメリカと日本と沖縄と、ぜひこの三つをどれ一つ欠かさずことなく話し合いを持つよ

うにして欲しいと、そう強く訴えて下さい。

矛盾の責任を押しつけられている沖縄ですが、決して私達はそれを悲観しません。それは私達の持っているダイバーシティで包み込みます。しかしそこにも対話が必要です。皆さんにぜひやっていただきたいのは、アメリカ政府に沖縄と対話せよ、と、日本政府とアメリカ政府と、そこに沖縄を交えて対話せよということをお願いです。ありがとうございます。

(島袋准教授)

では会場の皆さんから質問を受けたいと思います。

(フロアとの質疑応答)

(来場者)

隣の州のコネチカット州から参りました。沖縄県那覇市生まれ、那覇市育ちです。ぐすーよー。みーしっちょーていくみそーりよー。玉城知事お疲れございませんか？隣の州、コネチカット州はニューヨーク州ほどダイバーシティという考え方はそれほど強くありませんけれども、今後とも沖縄県系の人々もいらっしゃいますし、ダイアログの強い意味を広めていきたいと思います。

質問を一つだけさせて下さい。東京の中央政府はことあるごとに沖縄の基地負担、基地負担の軽減ということを目に見える形で、この辺野古の問題以外にですね、沖縄の負担に役に立つようなことを何かやってくれているかどうかお伺いしたいと思います。

(玉城知事)

ありがとうございます。わんにんしきみしょーりよ。お答えいたします。先程 SACO の話をさせていただきましたが、この SACO の計画の中では、日本政府は例えば北部訓練場の 4,000 ヘクタールですとか、普天間西地区というハウジングエリアがありますが、その返還などは行っています。

その返還が進んでいるのは、実は北部訓練場は、使えなくなったヘリパッドを新しくオスプレイが使えるように作り替えたこと。これが一つ条件になっています。西普天間ハウジングエリアは、一戸建てのハウジングが建築して 50 年近くたっているので、もう古くなっているんですね。それを別の基地の中にタワーマンションみたいに、高

い建物を作ってそこに移れることになってからその土地が返還されました。つまり移るために別のものを作ってその土地を返還するという計画のとおり進めているのです。

そこに一つ問題があるのは、この北部訓練場のヘリパッドを移した場所には高江という集落があって、その集落を囲むようにヘリパッドを作ったんですね。ですからまるでこの高江の村が何かの標的であるかのように日夜その訓練が行われているために、高江の住民の皆さんからは大変大きな反対の声が上がっていたんですが、日本政府は米軍との話し合いだということでその高江の集落の周りに作ってしまい、問題を発生させてしまったわけです。

(島袋准教授)

質問ですか？

(来場者)

ご講演ありがとうございます。私は、「アジア・太平洋ジャーナル」に所属しております。コーネル大学にも所属しています。玉城知事はどのようにして米国政府を日本と沖縄の3者間の対話のテーブルにつかせるのでしょうか？玉城知事はご講演の最後にこのことを訴えました。そしてこれが現在我々が直面している根本的な問題だと思います。基地問題に関して米国でも広く関心を引くこととして、二つの点があると思います。そしてこの二つは、議論の場に取り上げ、真剣に議論されるべき問題でもあると思います。

最近、研究者が大浦湾に関し発見したことの一つに、辺野古で多大な予算を費やし建設されている新基地が、海底地盤が不安定すぎるため、必要とされる新基地にはならない、ということがあります。辺野古新基地建設が失敗に終わるといことが世の中に広がっていくと思いますし、既に米軍の海兵隊や海軍の人々の注目を集めています。そしてその人々に対して、玉城知事は真剣に話をすべきだと思います。

もう一つの質問は環境についてです。知事もご存じのとおり、ジュゴンを保護するために辺野古新基地建設の中止を求める裁判が米国で行われています。IBDはジュゴンの保護を主張すべきだとしており、それはもっともだと思います。しかし広い意味で環境問題全体を考慮した時、日本、特に沖縄に生息する貴重な珊瑚を失うということでもあるわけです。

これら2点に対して、これまで効率的な働きかけが十分に行われておらず、どちらとも玉城知事あなたのリーダーシップ、そして知事の働きかけを待っています。米国人が関心を持つ問題について取り上げる方法を見いだすべきだと思いますし、それは玉城知事がおっしゃるように民主主義の問題を含むと思います。

そしてこの非常に重要な二つの点は、辺野古新基地反対とこの問題の発展につながりうるものだと思います。

(島袋准教授)

質問を通訳している間に、会場からの質問を順番に受け付けたいと思います。こちらのかた、次にお願いします。その次にこちらの方、お願いします。質問の際にはお名前とご所属をお知らせ下さい。もしお時間がありましたら、手を挙げていらっしゃる後方の方と、前のほうにいる方からご質問を受けたいと思います。

(玉城知事)

ではファーストクエッション。8月31日に沖縄県が政府に対して、日本の防衛省に対して出した埋立て承認の撤回、いわゆる取り消しを日本の法律に基づいて正式に出しています。その中にはおっしゃるように例えばサンゴの移植が行われていないこと、ジュゴンの餌となる海草の移植が行われていないこと、そして海底には軟弱な地盤があって、しかもその軟弱地盤の下には活断層まであるという問題が明らかになったことなどなど、費用の面でも工事期間の面でもその説明が全くなされていないということの問題をあげています。この今の計画の全体像が明らかになっていないので、その費用を出すことはできません。ですがその計画の中には沖縄県知事の許可を得ないといけない手続きも出てきます。そこでまたさらに問題が起こってくることは容易に想定できます。ですから私達は日本、アメリカ、沖縄、この三者で対話を行って、この辺野古の基地はやめるべきだということを明確に伝えなければならないと思っているわけです。

そして二つ目の質問ですが、残念ながらこの埋立て事業を行う事業者、この場合は、いわゆる防衛省防衛局ですが、防衛局が環境アセスメントを自分達でセッティングして、その中で環境対策を行うということになっています。しかし肝心のこの環境政策について管理・監督するはずの環境省は、この防衛省の行っているアセスや対策に対して、それ以上何かストップしたり計画を変更させるという権限を持っておりません。ですから法律的にこのジュゴンの環境保護を行っていると断言しているその防衛省の計画そのものが間違っているということを指摘はできても、それを止めさせるという手段がないのが現実です。

多くの専門家や団体からは、このジュゴンを含めた環境保護に対する様々な指摘が出てきており、その指摘に従って、もう一度アセスメントをやり直すべきじゃないかという声もあることは事実です。

(島袋准教授)

では次の方どうぞ。

(来場者)

すいません、座ったままで恐縮ですけれども、知事大変素晴らしいお話ありがとうございました。私は北海道から来ております。今日ここに来ている理由は、多くの沖縄の友達がニューヨークにもいますし、沖縄にもいます。沖縄は私何度も訪れているんですが、たぶん知事ご存じの瑞慶覧ちよーびんさんは私の友達なんですけれども、ということで、沖縄の問題に興味がありまして、こちらに来ております。私の質問はですね、こちら側、第三者の立場で見ていると、今の日本の政府、沖縄県さんがどういうふうに頑張っても、たぶんこの基地問題に関して方針は変えないんじゃないかなというのが勝手な私の見方なんです。

それで、近年例えばスコットランドが独立するという機運が高まったこともありますし、また、スペインで、カタルーニャ地方で独立運動というのもありました。私はちょっと先走り過ぎているかもしれませんが、例えば沖縄これだけヒストリーがあってカルチャーがあって、やはり沖縄の皆さんの中にこんなに日本の政府と話しが違ふのであれば、やはり袂も分たなければいけないというような機運もそのうち先程知事もおっしゃったように高まってくるのではないかと思いますけれども。

まず質問の第1は、今現在の沖縄の県民の方でそこまで踏み込んで考えていらっしゃる方がどれだけいらっしゃるのか。そして、長期的なスコープとして沖縄県知事でいらっしゃる玉城知事は、そのご自分の沖縄問題、基地問題のスコープとして、将来そういうことも起こりうるというふうにお考えでしょうか？

(玉城知事)

ありがとうございます。北海道と沖縄、非常に北と南で離れておりますけれども、いろんな形で関係性があるって本当にいつも感謝しております。ありがとうございます。さて質問ですが、沖縄は独立すべきではないかという声がどのぐらいあるかというこ

とですが、沖縄県議会でも時々その独立論という意見が出てくる場合があります。しかし、一般的に私が普通に生活していて、あるいは県庁で仕事をしていて見ていると、独立しようという声は、そう多くの声はないということが現実かなと思います。

長期的にスコープとして将来は独立ということがあるかということですが、国内でも沖縄でもそうですが、例えば単独州ではなくて、いわゆる道州制という仕組みで、日本全体でその仕組みを取り入れて、各県ばらばらではなく、もっと広域的にまとまってそういう行政の形を作るべきではないかという声はあります。そして当然ですが、沖縄はその時には沖縄は単独州として、独立国家という形ではないんですが、沖縄で予算や権限やいろんなことが決められるようにすべきでないかという声も確かにあります。

関連してもう一つお答えさせていただいてよろしいでしょうか？実は県民の有志が、一般の皆さんから署名を集めて実は県民投票、辺野古の新基地建設賛成か反対かという県民投票を行えという要請がありました。これはいわゆる間接民主主義を補完するという意味でも直接民主主義、議会の議決を経て決められた条例です。その条例の署名は、全有権者の50分の1以上、数にするとだいたい二万三千ぐらいですけれども、二万三千人以上の署名が集まったら、議会に諮らなければならないという決まりがあるんですが、九万二千余りの署名が集まったということからも、この県民投票には非常に県民の関心が高いというふうに見ています。

ですから、先程のあの方の質問とも重なると思いますが、辺野古の新基地建設賛成か反対か、そのことについて来年まだその期日ははっきりしてないんですが、この県民投票によって賛否が問われます。そしてその有権者の、賛否どちらでもいいんですけれども、四分の1以上あった場合には、これは結果をアメリカ合衆国大統領にも日本国の総理にも報告しなければいけないということになっておりますから、私は、この県民投票は非常に大きく重たい意味があるのではないかと感じております。

みなさんどうもありがとうございます。

(島袋准教授)

では後ろの方からのご質問を受けたいと思います。次でしたよね？

(来場者)

こちらの週間ニューヨーク生活という日本語の新聞でコラムを持っております。東京

のラジオ、テレビ、新聞でコメンテーターをしております。二つ質問があります。デニーさんがこちらの人たち、アメリカの民主主義の問題でもとおっしゃった。これに関してデニーさんの方として、二つの方法としてこちらのパブリックに訴える方法があると思うんです。

一つはまずこちらの政府の人たちにコネクトすること、もう一つはこちらのメディアの人達とコネクトすることだと思うんですけれども、昨年 10 月に佐喜真さんがいらっしやったときに、国務省だとか国防総省の次官補以上の方とお会いされて、しかし今年の 3 月に翁長さんがいらっしやったときは、あまり要人の人たちとお会いできなかった。佐喜真さんにはやはり日本政府のいろいろなコネクションがあったかと思うんですけれども、今回こちらに来られるにあたって外務省なり日本政府なりのいわゆるつながりのヘルプを求められたのでしょうか？それとも初めから問題外として沖縄として色々なコネクションを独自に探しているところなののでしょうか？

これが一つ。もう一つ。先程もおっしゃったようにアメリカ国民の皆さんに声を繋げる時に、やはりこちらの主要メディアであるニューヨークタイムスとか、ワポであるとか（訳注：ワシントン・ポストの略）CNN だとか、FOX でもいいんですけれども、そういうところにインタビューの要請なんかをすればいいんじゃないかと思うんですけれども、そういうアプローチはなさっているか、もしくはこれから何度かアメリカにいらっしやると思うんですけれども、そういうアプローチの方法というのはどういうふうに具体的に考えていらっしやいますか？この二つをお願いします。

（玉城知事）

はい、ありがとうございます。一つ目の質問ですが、今回の訪米にあたっては特にコネクションというよりも、外務省、防衛省のほうから直接便宜供与を図ってもらうという形をお願いをさせていただいております。その中で会えるという形になっておりますが、そのクラスについては私もちょっとまだよくわからないんですけれども、会えるということにはなっておりますが、特にコネクションを何か使ってということではありません。

それから国民に声を届ける、私はメディアは重要だと思います。在京のメディアが私の選挙期間中、当選した後、そして今回訪米するときにはかなりのメディアの方々から取材を受けまして、そのメディアの方々もここでしっかりその載せていただいているということも報告もいただいております。今回もいくつかのメディアで取材を受けさせていただくことになっていきますので、随時アメリカに来る機会があるときには、必ず

いろんなアメリカのメディアの方々のドアをノックしてこちらから積極的に訴えていきたいというふうに思っています。

(島袋准教授)

では、時間の都合上、これで最後の質問となります。後方の方お願いします。

(来場者)

こんにちは。ニューヨーク平和映画祭を開催しております。今年は「ジュゴンが姿を見せる時」、過去には「標的の村」、それから「スタンディング・アーミー」というような沖縄の人を描いた映画を上映したこともありました。知事は、最近知事になられたので、あと四年間任期があると思うんですけども、この四年間で何を達成されたいと欲しているのでしょうか。お聞かせ下さい。

(玉城知事)

やりたいこといっぱいあってね。やりたいことだらけです。いろんな注文を各役職の皆さんに出しているんで、ちょっと皆さん困っているんじゃないかなと思っているぐらいですけど。公室長困っていませんか？大丈夫ですか？

(池田公室長)

大丈夫です。何とかします。

(玉城知事)

大きな話しをさせて下さい。私がやりたいことは平和を構築するために何をするかということが大切だと思います。沖縄から声を上げること。これがやっぱり一番は辺野古ですよ。辺野古のためにどう動けるか。普天間を返還させるためにどう動けるか、ということがこの平和のための現実的なテーマであることは間違いありません。そのためにはどういうことを考えるかということが大事だと思いますが、いくつかの考えの一つとして、沖縄が東アジア全体の平和のバッファゾーン、平和の緩衝地帯というそういうポジションを作っていくといけないんじゃないかと思っています。

明日国連の事務局次長の中満さんにお会いすることになっています。女性の方ですが、例えばアジアのトップリーダーの女性の皆さん、できればファーストレディーの皆さんが沖縄に来て、平和と人権のために、自由のために私達に何ができるのか、ということを経験の感覚で、女性の立場で、ぜひそういうサミットを開催したいなということを持ちかけたいと思います。

本当にやりたいことがいっぱいあります。一つ一つちゃんとそれを形にできるようにしていきたいと思いますし、それからあと三年半すると、もう沖縄は復帰50周年なんです。50年から後の沖縄をどうするかという計画をこの3年半で立てていかないとはいけません。ですからそのためにそのプランのアイデアをたくさん寄せてくれることになるでありましょう万国津梁会議というのを知事の権限の下にその会議を作って、役所の中にはないですよ。外に作って、私に私的な提案機関として作って、いくつかのテーマを、テーブルをつくってですね、そこにいろんな方々が参加して、未来の沖縄のためにどういうふうなアイデアやプランがあるかということを知りたいと市民の皆さんやたくさんの方々からの、その意見を聞こうという準備もさせていただいています。

ぜひ平和映画祭の関わりからのいろんなアイデアの意見を頂戴したいと思いますので、よろしく願いいたします。

(来場者)

元々名護市の中心部の出身です。私は1941年に生まれました。辺野古出身の私のところはハワイへ向けて飛び立ちました。私はその頃まだ母親のお腹の中におりました。私が生まれた時、私の叔母は私の母にこう言いました。「私の子は真珠湾に向けて飛び立った。生まれてくる子の性別は関係ない。この子は私の子の生まれ変わりだ。」これは大和魂ですね。その後その息子は母親に向けて手紙を書き、それを空き瓶に入れて海に落としました。その後沖縄県南部糸満市に住む漁師がそれを発見しました。このようにして私の沖縄での人生が始まったのです。

私の父は私が4歳の時に亡くなりました。私の母は6人の子供と共に残されたのです。兄弟姉妹の中で私は真ん中でした。私が6歳の頃、私の弟達は4歳と3歳でしたが、食べ物はありませんでした。日本は戦争に負け、全てを失ったのです。私達は毎年夏、辺野古にある叔母の家に預けられました。5年生か6年生の時でした。お米など食べ物が何もなかったのです。そこに預けられたのです。その時は別荘地やサマーキャンプのようなものに行くような気分でした。実際はそうではなかったのですが。辺野古には昔ながらの暮らしが残っていました。しばらく私は辺野古に戻る勇気がありませんでした。しかし2014年、ようやく辺野古に行くことができました。その時に高江も訪れました。その時に私の炎が燃え上がったのです。

ニューヨーク沖縄県人会という団体がございまして、OAANY と呼ばれています。ご参加いただいている方、ありがとうございます。感謝いたします。参加している会員は沖縄県系人だけではありません。日系人の方にも参加いただいております。多くの方がいらっしゃいます。ニューヨーク沖縄県人会の会員は、メリーランド州からご参加いただいている方もおりますけれども、皆さん沖縄に興味を持つ方々です。しかし沖縄の文化のみに関心がある方だけではありません。沖縄における不公平さ、「ニンビー (NIMBY)」という言葉が沖縄タイムスに投稿した記事の中で紹介しました。

「ニンビー (NIMBY)」とは「我が家の裏庭には御免」という意味です。誰も自分の裏庭にゴミ箱を置きたくないのです。嘉手納基地は成田空港の2倍の大きさがあります。私はかつて牧港住居地区に住んでいました。今ここに住んでいるからこそ皆さんにお伝えしたいのです。マーティン・ルーサー・キング牧師がまだ生きていた頃、私は米国に渡りました。

こちらにいらっしゃる多数の日本本土出身の方にお伝えしたいと思います。沖縄の人は日本本土の方々のことを沖縄の方言で「ないちゃー」、「やまとうんちゅ」と呼びます。皆さんは（沖縄の事に対して）同情し、理解して下さいます。しかし、メディアの方々はそうではありません。ぜひメディアの方には沖縄に関して情報を発信していただきたいと思います。最近、東京で高校教師をしていらっしゃる方が、「日本人はあまりにも沖縄のことを知らなすぎる。」とおっしゃいました。「知らない。」ではなく、「知らなすぎる。」とおっしゃったのを聞きました。それを聞いて本当に怒りがこみ上げてきました。これは誰かの問題、「我が家の裏庭には御免」という問題ではないのです。メディアが統制され破壊されるということは、文明の終結を意味します。玉城知事、私は知事のお母様程の年齢ではありますが、ずっとまだ若い精神を持ち続けております。

ずっと昔、ある方が言った言葉があります。私の言葉だったら良かったのにも思う言葉ですが、皆さんにご紹介します。これは「得たものは大事にしてください。ただ自由は自分から取りに行くものだ。」というものです。誰も無条件に自由を与えるという人はいません。自由を望むのであれば、自分からお願いしなければいけないのです。そして沖縄はずっとその立場にいるのです。菅官房長官は、「普天間問題の唯一の解決策は辺野古移設計画である。」というたった一文で言います。しかしそれを聞くと、私は本当に怒りがこみ上げてきます。だから空手を始めたのです。3人の兄弟と共に育ったので、ただ座って話すのではなく、行動派なのです。

高江を訪れた際に、機動隊員が高江におりました。機動隊員は皆武器を装備していま

した。ご存じのとおり、沖縄県民はどちらかというと体格は小柄なほうです。沖縄県警の警察官もおりましたが、みんな小柄でした。しかし機動隊員は皆さん体格の大きな方ばかりです。バスも高江にありましたが、海外からのウチナーンチュは一人も見えませんでした。私ただ一人だったと思います。世界のウチナーンチュ大会に全ての7000人の県系人が全て来られたらよいのにと思いました。他の国にはこのようなものはありません。しかし、海外の沖縄県人達は、沖縄に来て、サーターアンダギーやゴーヤーチャンプルーを食べているだけなのです。このようなことを怖がっているのです。私はこれを政治的問題だとは思いません。

私は国連に行く団体のメンバーでもありますが、国連でもこのことを訴えています。そのため国連との関係を構築してきたのだと思います。これが毎年続くことを願っておりますし、立ち上がり声を上げるべきだと思うのです。ありがとうございます。申し訳ありません。

(島袋准教授)

ありがとうございます。申し訳ございませんが、質問の時間はありません。では皆さん、太平洋を横断し、私達の伝統を尊重して、沖縄の素晴らしい夢を実現しましょう。玉城知事、にへーで一びる。